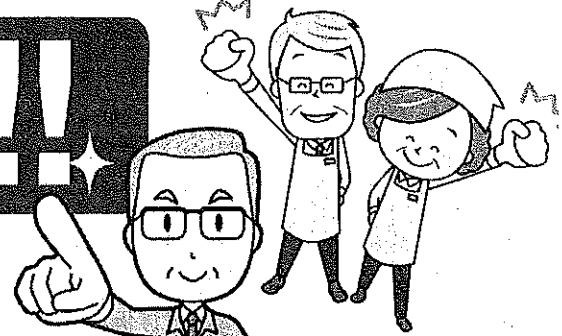


65歳以降も働こう!!



年金を受け取りながら 使えるお金が最大2700万円増!

「お金」「健康」「孤独」3大不安を解消

高齢化の進展で65歳以降の「長く働く生活」が注目されている。フルタイムからアルバイトを含む「チョイ働き」まで働き方はさまざま。年金のもらい方と組み合わせれば、「ゆうゆうリタイア」も見えてくる。家計への影響や、どんな働き先があるのかを見てみよう。

東京都内のAさん(69)は、すでに75歳までの「活動」が決まっている。

「約8年間、通信機器メーカーの顧問として働いてきました。今年、暮れに70歳になるのを機に辞めようと思っています。次はNPO活動に取り組みます。数年前に関わりを持つようになった、一般の方の相談のお手伝いをする組織です」

来春、そのNPOの要職に就くことが内定している。5年間は深い関わりをするつもりなのだ。Aさんは60代の人生をすべて自分で切り開いてきた。

長年勤めたメーカーは、60歳定年ですっぱり辞めた。自由を謳歌して気ま

まに暮らしていたが、すぐに飽きってきた。外国人に日本語を教えるボランティアを始めた。生活に役立つ資格を取ったり……ひょんなことから旧知の通信機器メーカーの社長と再会できた。

「つきあっているうちに『顧問として手伝って』と誘われたんです。週3日勤務でしたが、やっぱり生活が変わりましたね。働いていると生活にリズムが出ます。毎日やることがあるのは気持ちがいいものです。もちろん日本語ボランティアや資格を生かした活動も、ちゃんと続けていました」(Aさん)

年金は60歳代前半からしっかりと受給した。顧問

の収入は月十数万円。ほかに家賃収入もあるため、顧問分は家計ではなく自分の「おこづかい口座」に入れた。月々使う分は自らの稼ぎで十分賄えた。「結局、60代の間働き続けたおかげで、現役時代に準備した貯蓄にはほとんど手を付けずにすんでいます」(同)

Aさんの生き方は、二つの意味でこれから高齢期を迎える60代、50代の人にとって参考になる。

一つは「社会活動」。働いたりボランティアをしたりで、常に社会と関わり続けている。もう一つは、それを収入につなげられたこと。月十数万円の顧問料は現役時代の給料に比べれば低いが、8年間続けると、それでも千数百万円になる。

「定年3・0」などの著書があり、老後ライフに欠かせない経済コラムニストの大江英樹氏が、高齢期に働くことの意義を強

65～75歳の仕事・年金7パターン

	65～70歳	5年累計	70～75歳	10年累計	75～85歳	20年累計
A: 65歳まで働き、65歳から年金生活						
給料(年間)	—	1000万円	—	2000万円	—	4000万円
年金(同)	200万円	—	200万円	—	200万円	—
B-1: 70歳まで「チョイ働き」、年金は65歳から						
給料	100万円	—	—	—	—	—
年金	200万円	1500万円	200万円	2500万円	200万円	4500万円
B-2: 70歳まで「フルタイム」、年金は65歳から						
給料	300万円	—	—	—	—	—
年金	200万円	2517万円	208万円	3567万円	208万円	5637万円
B-3: 70歳まで「フルタイム」、年金は5年繰り下げ70歳から						
給料	300万円	—	—	—	—	—
年金	—	1500万円	292万円	2960万円	292万円	5880万円
C-1: 75歳まで「チョイ働き」、年金は65歳から						
給料	100万円	—	100万円	—	—	—
年金	200万円	1500万円	200万円	3000万円	200万円	5000万円
C-2: 70歳まで「フルタイム」、70～75歳は「チョイ働き」、年金は5年繰り下げ70歳から						
給料	300万円	—	100万円	—	—	—
年金	—	1500万円	292万円	3460万円	292万円	6380万円
C-3: 75歳まで「フルタイム」、年金も10年繰り下げ75歳から						
給料	300万円	—	300万円	—	—	—
年金	—	1500万円	—	3000万円	376万円	6760万円

※B-2は2022年4月施行の「在職時改定」を考慮、C-3の年金10年繰り下げも22年4月から

調する。「人生100年時代の後は、もはや「余生」を大きく超えています。一生懸命節約して貯蓄し、一部を資産運用に回しても、それと十分とはいえない

なくなってきた。私はこれからの老後生き抜く最も重要なキーワードは「自助」だと思っています。そして、その自助の最大のものが、いつまでも元気で働ける力

働き方さまざま 魅力的な収入増

65歳までの雇用が当たり前になり、70歳までの就業機会の確保が今年度から法律で企業に努力義務化された。「長く働く」ことの焦点は今、「60歳代後半」に移っている。元気な高齢者たちの姿を見ると、「その先」を見据える必要性も感じる。

65歳以降も働く生活とはどのようなものか。何事も「モデル」があり、イメージがしやすい。そこで、アクティブに暮らせるという意味で、老後の「黄金期」を65～85歳の20年間とし、冒頭のAさんのように、前半の5～10年を主に働いて社

会活動をするという前提で考えてみよう。いつまで働くか、どう働くか、そして年金は何歳からもらうか——この三つを軸に老後の姿をパターン化すると、大まかな生活のタイプが浮かび上がってくる。

これまでと同じく65歳で仕事を辞めて年金生活に入るタイプを従来型(A)とする。働く期間は「70歳まで」と「75歳まで」の2通り、働き方は週5日の「フルタイム」とアルバイトを含む「チョイ働き」のいずれか、そして年金は「65歳から」「5年繰り下げて」「70歳から」、余裕がある人のケースとして10年繰り下げて「75歳から」の3通りとした(年金は1カ月繰り下げることに0.7%増額。現在は70歳まで、来年春季に75歳までに拡大)。

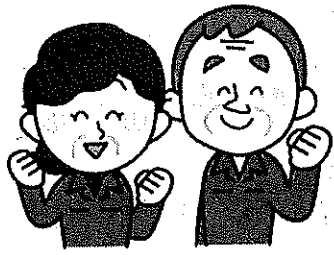
70歳まで働く場合は、次の3パターンだろう。

ジム・ロジャーズ お金の新常識 世界的投資家 未来を語る! 好評発売中 定価1540円(税別) 朝日新聞出版

年金を65歳からもらいな
がら「B-1」とフルタイム
(B-1)とフルタイム
で働くタイプ(B-2)、
そしてフルタイムで働い
て年金は5年繰り下げて
70歳からもらうタイプ
(B-3)だ。

75歳まで働く場合は、
組み合わせはいろいろあ
るが、年金をもらいな
がら10年間ずっと「B-1」働
きのタイプ(C-1)、
70歳まではフルタイムで
次の5年間は「B-1」働
き、年金は5年繰り下げて70
歳からのタイプ(C-2)、
ずっとフルタイムで年金
も10年繰り下げて75歳か
らのタイプ(C-3)の
三つが主になりそうだ。

まずはお金の面である。
収入はフルタイムが「年
収300万円」、パート
働きが「同100万円」、
年金は老齢基礎年金と老
齢厚生年金で「65歳時、
年200万円」の平均的
な元会社員を想定、Aか
らC-3までの7パター



戻れなくなってしまうか
らです」

準備として大江氏が勧
めるのは、会社以外の人
との付き合いを増やすこ
とだ。コロナ禍の今は難
しいが、趣味や遊び、フ
ェイスブックのオフ会な
どなんでもいいので、さ
まざまな集まりに参加し
て人との「つながり」を
深めてほしいという。

「ベンチャー企業の経営
者たちに話を聞くと、そ
の分野では優秀だが、お
金の勘定や営業に疎い人
がいくつかいます。IT
企業では、システムには
詳しいが、そのシステム

ンについて黄金期20年間
の収入を試算した。

23歳の一覧表がその結
果である。ご覧いただけ
れば一目瞭然、改めて「働
く」ことと年金「繰り下
げ」が家計に絶大な効果
を生むことがわかる。

従来型Aの20年間の収
入が4千万円であるのに
対し、75歳までフルタイ
ムで働き年金も10年繰り
下げるC-3は6760
万円にもなる。Aより実
に約2700万円も多い。
70歳までの5年間「働
く」ことと「繰り下げ」の
両方の効果を出せるC-
2、B-3がそれぞれ6
380万円、5880万
円であり、フルタイムで
5年間働くB-2も約5
600万円まで伸ばせた。
生活費を年300万円
(月25万円)として配偶
者の年金を別に考えると、
Aの全期間、B-1・2
の70歳以上、C-1の75
歳以上は年100万円単
位で貯蓄を取り崩さなけ

ればならないが、これは
B-1・2は5年間、C
-1は10年間、取り崩し
を始める時期を遅らせる
ことができたと思えるべ
きだろう。C-2の70・75
歳、C-3の75歳以上で
は、取り崩すところか逆
に貯蓄ができる。

「趣味を楽しむなら
チヨイ働きのなら
趣味を楽しむなら」

これだけ実入りが増え
るのだから、金銭面から
見ると65歳以降も働く生
活はとて魅力的だ。気
になるのは働き口だが、
これこそ人それぞれだ。

リタイアメントライフ
に詳しいファイナンシャ
ルプランナーの澤木明氏
は、誰でもチャレンジで
きる手法として「チヨイ働
き(B-1、C-1)を
勧める。

「60歳代前半はともかく
65歳や70歳を過ぎてく
ると、体力的には働くのが
きつくなっています。だ
くを占めたものの、70歳
までの就業機会の確保を
「すでに実施」と回答し
たのが10%、「具体案を
検討中」も22%あった。
約3分の1が「具体案」
まで進んでいるのだ。

さらに、その具体案の
中身を尋ねると、「再雇
用」が半数強、次いでと
もに約2割で「業務委託」
と「定年延長」が続いた。
「業務委託」は今回の法
改正で加わった就業確保
策の一つで、具体的な仕
事を指定して契約で請け
負わせる方式だ。

「アンケートとは別に約
30社の人事にヒアリング
も行いましたが、そこで
も業務委託検討の声を複
数聞きました。すでに実
際の社員を使って実験し
ている企業もありまし
た」(池口所長)

うまく仕事を切り分け
できれば、該当社員の得
意分野に仕事を割り振る
などで業務委託は十分成
り立つ。池口所長による

からフルタイムよりも短
時間労働を考えたほうが
いい。週3日、1日6時
間程度働くパートやアル
バイト的な仕事です」
パート・アルバイトの
時給は現在千円強(東京
の場合)だから、この働
き方だと週に2万円弱、
月で7万18万円になり
「年100万円」がほぼ
達成できる。

「これぐらいの仕事なら
働き口はいっぱいありま
す。都会なら鉄道の駅近
くにある駐輪場の管理人
や、公共施設、公民館や
体育館の受付などです」
(澤木氏)

東京のごセンターが
出している「シニアのし
ごとガイド」によると、
このほかマンション管理
や調理補助、介護ヘルパ
ー、警備などが候補にな
りそうだ。

「会社員時代のプライド
を気になさる方がいらつ
しゃいますが、そんなも
のは早く捨ててしまつた
と、65歳以降は社員ごと
に健康状態に差が出てく
るため、再雇用で「週3
日制」や「1日5時間コ
ース」などの新設を検討
する企業もあるという。
業務委託もそうだが、
近いうちに今の会社でも
「チヨイ働きの(B-1、C
-1)ができる時代が来
るかもしれない」。

さらに今の50歳代には、
次のようなチャンスさえ
想定できる。
「中期的には、高齢社員
を管理職で処遇し続ける
企業が増える」と見てい
ます。2000年前後約10
年間の就職氷河期時に採
用をやめた影響で40歳代
の層がうすくなっていく
企業が数多くあるからで
す。管理職が足りなくな
るところに高齢社員を活
用しようという構図です。
すでに役職定年を廃止す
る企業が目立ち始めてい
ます」(同)

企業人事に詳しい関係
者に聞くと、伝統的な大

ほうがいい。私の知つて
いるケースでは、シルバ
ー人材センター経由で製
品検査のお仕事をなさつ
ている大手企業の元部長
さんがいらつしゃいま
す」(同)

ゴルフ好きなど、しつ
かりした趣味を持つてい
る人で、仕事がない日を
趣味に充てたい場合など
にぴったりだろう。趣味
にかかるお金を仕事で稼
げれば最高だ。

「まだまだ若い」とフル
タイム(B-1・2・3、C
-1・2・3)で働きたい人
もいるだろう。先の大
江氏は大手証券会社の出身
で、自ら60歳の定年後に
起業した経験を持つ。

「65歳以降も会社で働く
つもりなら、そうできる
ように準備をしておくべ
きです。再雇用で働いて
いる場合は、再雇用の働
き方に安住してはいけ
ません。プレッシャー
や責任があまりない状態
に慣れてしまうと、元

企業の中に、こうした、
いびつな人員構成をひき
ずつたままの企業がある
という。心当たりのある
50代の方は、すぐ自社を
調べたほうがいい。未来
への「希望」が湧いてく
るかもしれない。
どうやら、今の会社で
働く道は先へ行くほど展
望が開けそうだ。

規則正しい生活が送れ
て、人と接することもで
きる。体を動かす、お金
まで稼げる——冒頭で大
江氏も強調していたが、
とにかく高齢期の労働は
いいことだらけだ。

そして、長く働けば働
くほど、最後に思わぬ「副
産物」が生まれる可能性
さえある。老後の黄金期
が終わるころ、準備して
いた老後資金が「余って
いる」ことに気づくかも
しれないのだ。「そうな
つたら、何に使おうか」
考えるだけでワクワクし
てはこないか。

業務委託を検討
実験中の会社も

定年後研究所の池口武
志所長によると、4月か
ら現実に法律が施行され
ると企業の態度に変化が
出てきているという。

「まだ様子見が多いが、
大手企業で前向きに考え
ていこうとするところが
出始めています」
今春開かれたセミナー
で行った人事担当者への
アンケート調査では、「他
社動向を注視」が半数近

業務委託を検討
実験中の会社も

定年後研究所の池口武
志所長によると、4月か
ら現実に法律が施行され
ると企業の態度に変化が
出てきているという。

「まだ様子見が多いが、
大手企業で前向きに考え
ていこうとするところが
出始めています」
今春開かれたセミナー
で行った人事担当者への
アンケート調査では、「他
社動向を注視」が半数近

業務委託を検討
実験中の会社も

定年後研究所の池口武
志所長によると、4月か
ら現実に法律が施行され
ると企業の態度に変化が
出てきているという。

「まだ様子見が多いが、
大手企業で前向きに考え
ていこうとするところが
出始めています」
今春開かれたセミナー
で行った人事担当者への
アンケート調査では、「他
社動向を注視」が半数近

業務委託を検討
実験中の会社も

定年後研究所の池口武
志所長によると、4月か
ら現実に法律が施行され
ると企業の態度に変化が
出てきているという。

「まだ様子見が多いが、
大手企業で前向きに考え
ていこうとするところが
出始めています」
今春開かれたセミナー
で行った人事担当者への
アンケート調査では、「他
社動向を注視」が半数近